



2026年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日

上場会社名 株式会社学研ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9470 URL <https://www.gakken.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮原 博昭
 問合せ先責任者(役職名) 財務戦略室長 (氏名) 近藤 健太 (TEL) 03-6431-1050
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年9月期第1四半期の連結業績 (2025年10月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA ※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年9月期第1四半期	48,716	6.0	2,397	38.9	1,203	85.7	1,164	120.2	403	△50.4
2025年9月期第1四半期	45,941	7.5	1,726	△2.2	647	△22.6	528	△48.6	813	—

※EBITDA(営業利益+減価償却費+のれん償却費)

(注) 包括利益 2026年9月期第1四半期 737百万円(△28.5%) 2025年9月期第1四半期 1,031百万円(- %)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
		円 銭	円 銭
2026年9月期第1四半期	9.74	9.68	
2025年9月期第1四半期	19.35	19.22	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
2026年9月期第1四半期	142,989		58,784		35.8	
2025年9月期	139,194		59,471		36.9	

(参考) 自己資本 2026年9月期第1四半期 51,243百万円 2025年9月期 51,424百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年9月期	円 銭 —	円 銭 13.00	円 銭 —	円 銭 13.00	円 銭 26.00
2026年9月期	—	—	—	—	—
2026年9月期(予想)		14.50	—	14.50	29.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年9月期の連結業績予想 (2025年10月1日～2026年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	205,000	3.0	13,500	4.0	8,500	3.2	8,300	6.3	4,000	11.8	96.77

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年9月期 1Q	44,633,232株	2025年9月期	44,633,232株
② 期末自己株式数	2026年9月期 1Q	3,216,482株	2025年9月期	3,217,142株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年9月期 1Q	41,416,455株	2025年9月期 1Q	42,027,014株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

国内経済は、企業収益の改善を背景に株価が堅調に推移するなど、全体として緩やかな回復基調が続きました。一方、物価や金利の上昇により、家計を取り巻く環境は厳しさを増しました。そのような中にあっても、教育関連支出や介護・医療サービスといった生活に不可欠な分野への支出は、相対的に底堅く推移しました。

教育分野では、出生数の減少傾向など環境の変化が進む中、学び方の多様化に対応するため、制度や支援の枠組みの整備が進められています。具体的には、高等学校等就学支援金の充実や、学校推薦型・総合型選抜を中心とした大学入試制度の見直しが行われています。また、社会人向けのリカレント教育・リスキリングに関する補助金制度の整備を背景に、幅広い世代で学び直しへの関心が高まっています。さらに、義務教育段階においては、不登校児童・生徒の増加や、地域・所得による教育機会の格差への問題意識を背景に、行政・民間双方による学習支援や、デジタル教材を活用した教育機会の拡充が進んでいます。

介護・医療サービス分野では、高齢者人口の増加を背景に、サービス需要の拡大が続いています。一方で、介護・医療人材の不足に加え、物価上昇に伴う食材費や光熱費などのコスト増が、事業運営上の大きな課題となっています。こうした状況を受け、職員の待遇改善に向けた公的支援策や介護報酬制度を巡る議論が進められるとともに、人材不足を前提とした業務の効率化や、持続可能なサービス提供体制の構築に向けた検討も進んでいます。

上述のような市況において、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高48,716百万円（前年同期比6.0%増）、EBITDA2,397百万円（前年同期比38.9%増）、営業利益1,203百万円（前年同期比85.7%増）、経常利益1,164百万円（前年同期比120.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益403百万円（前年同期比50.4%減）となりました。

売上高は、教育分野におけるDTP Education Solutions JSC（以下DTP社）の連結子会社化に加え、医療福祉分野において施設数の増加および入居率を高水準で維持できたことなどが寄与し、前年同期比2,775百万円の増収となりました。

営業利益は、教育分野における出版事業の新刊を含む価格の見直し・返品率の改善、教室事業でのコスト低減に加え、医療福祉分野では認知症グループホーム事業におけるコスト低減や周辺事業の堅調な推移などを背景に、全体では前年同期比555百万円の増益となりました。

経常利益は、営業利益の増加に加えて、前年に計上した持分法による投資損失の縮小により、前年同期比635百万円の増益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前年第1四半期に計上した特別利益の反動減に加え、投資有価証券評価損の計上により、前年同期比410百万円の減益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの変更を行っており、同期間の比較・分析は、変更後のセグメント区分に基づいています。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等の注記）」をご参照ください。

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間		当第1四半期 連結累計期間		増減額	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
報告セグメント						
教育分野	23,963	375	25,379	826	1,415	451
医療福祉分野	21,147	611	22,499	658	1,352	47
その他	830	199	837	83	7	△116
調整額	—	△538	—	△365	—	173
グループ合計	45,941	647	48,716	1,203	2,775	555

当社グループの商品サービスの分類は次の通りです。

セグメント名	大分類	中分類	個別事業（小分類）
教育分野	教室・塾事業	教室事業	幼児から中学生を対象とした教室の運営
		塾事業	進学塾の運営及び家庭教師の派遣
			塾向け教材、アセスメント等の企画・出版・販売
	出版・コンテンツサービス事業	出版・サービス事業	学習参考書、児童書、実用書、看護書・医学書等の出版物の発行・販売
			教科書・副読本やICT教材、小論文添削サービス等の企画・製作・販売
		コンテンツ・サービス事業	オンライン語学サービスや看護師向け研修用eラーニング等の企画・開発・販売・運営
			体験型英語学習施設の運営
			企業向け研修コンテンツ、サービス等の企画・開発・販売・運営
	保育・幼児事業	保育事業	保育園、こども園、学童施設、児童発達支援施設等の運営
		幼児事業	幼保園等向けの出版物、保育用品、備品遊具、先生向けアパレル等の企画・製作・仕入・販売、及び環境提案
	グローバル事業		グループ海外事業の推進
			ODA事業の企画・受託・実施
医療福祉分野	高齢者住宅事業		サービス付き高齢者向け住宅を中心とした介護サービス拠点の企画・開発・運営
		その他周辺サービスの提供・運営	
	認知症グループホーム事業		認知症グループホームを中心とした介護サービス拠点の企画・開発・運営
		その他周辺サービスの提供・運営	
その他			物流事業および関連システムの運営・業務受託等
			グループ会社の経理・人事・ITシステム等の業務サービスの提供
			デジタル商材の企画・開発とグループDXの支援

○教育分野

売上高：25,379百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益：826百万円（前年同期より451百万円・120.1%増）

(単位：百万円)

主な事業	前第1四半期 連結累計期間		当第1四半期 連結累計期間		増減額	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
教室・塾事業	12,120	42	12,168	169	48	127
出版・コンテンツサービス事業	7,646	441	7,828	556	181	114
保育・幼児事業	3,559	△115	3,802	△80	242	34
グローバル事業	637	6	1,580	181	943	174
セグメント合計	23,963	375	25,379	826	1,415	451

(教室・塾事業)

売上高：12,168百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益：169百万円（前年同期より127百万円・298.8%増）

売上高は、教室事業において2025年4月に実施した月謝改訂の効果に加え、併習率（複数講座の受講割合）の向上や幼児会員数の増加もあり、全体では増収となりました。

営業利益は、教室事業を中心に収益性の改善が進んだことに加え、業務効率化を継続的に進めた結果、増益となりました。

(出版・コンテンツサービス事業)

売上高：7,828百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益：556百万円（前年同期より114百万円・26.0%増）

売上高は、出版・サービス事業において中学生・高校生向けの学習参考書や実用書が堅調に推移したことに加え、コンテンツ・サービス事業においてオンライン英会話「Kimini」の受講者数および看護師向けeラーニングの契約病院数が増加したことなどにより、増収となりました。

営業利益は、出版・サービス事業における新刊含む販売価格の見直しや返品率の改善により収益性が回復したことや、収益力の高いコンテンツ・サービス事業が堅調に推移したことなどを背景に、増益となりました。

(保育・幼児事業)

売上高：3,802百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益：△80百万円（前年同期より34百万円増）

売上高は、保育園において定員充足率が96%と高水準で推移したことに加え、公設学童事業の運営施設数の増加、児童発達支援施設の新規開設の進展により、増収となりました。

営業損失は、売上高の増加に加え、運営効率化施策の推進により、前年同期に比べ縮小しました。

(グローバル事業)

売上高：1,580百万円（前年同期比148.0%増）、営業利益：181百万円（前年同期より174百万円・2,602.9%増）

売上高は、前期下期より連結対象としているDTP社の業績が計上されたことにより、増収となりました。

営業利益についても、同社の連結子会社化に伴う増収効果が収益基盤を下支えしたことなどから、増益となりました。

○医療福祉分野

売上高：22,499百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益：658百万円（前年同期より47百万円・7.7%増）

(単位：百万円)

主な事業	前第1四半期 連結累計期間		当第1四半期 連結累計期間		増減額	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
高齢者住宅事業	11,096	248	12,098	143	1,001	△105
認知症グループホーム事業	10,050	363	10,400	515	350	152
セグメント合計	21,147	611	22,499	658	1,352	47

(高齢者住宅事業)

売上高：12,098百万円（前年同期比9.0%増）、営業利益：143百万円（前年同期より105百万円・42.4%減）

売上高は、新規開設を進めつつ入居率を高水準で維持できしたこと、1棟当たりの戸数増加により事業規模が拡大したこと、2025年3月に実施した価格改定の効果により、增收となりました。

営業利益は、建築設計事業における前期売上高増の反動減に加え、水道光熱費や食材・消耗品価格、人件費の上昇など物価高騰の影響を吸収しきれず、減益となりました。当期は、2026年3月からの共益費および生活サービス費等の価格改定、ならびに仕入や経費の効率化に取り組むことで、当期計画の達成を見込んでおります。

(認知症グループホーム事業)

売上高：10,400百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益：515百万円（前年同期より152百万円・42.1%増）

売上高は、拠点数の増加に加え、入居率を高水準で維持できしたことや、周辺事業である介護用品および建物管理事業が伸長したことなどにより、增收となりました。

営業利益は、介護用品および建物管理事業における収益拡大などを背景に、増益となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度	当第1四半期 連結会計期間	増減
流動資産	70,038	73,859	3,820
うち現預金	22,916	24,313	1,396
固定資産	69,155	69,129	△25
資産合計	139,194	142,989	3,794
流動負債	40,384	44,762	4,378
固定負債	39,338	39,442	103
負債合計	79,722	84,204	4,481
うち有利子負債 ※1	36,652	41,339	4,687
純資産合計	59,471	58,784	△687
負債・純資産合計	139,194	142,989	3,794
自己資本比率(%) ※2	36.9	35.8	△1.1
DEレシオ(倍) ※3	0.71	0.81	0.10

※1 有利子負債＝借入金+社債+リース債務

※2 自己資本比率＝自己資本÷純資産

※3 DEレシオ＝有利子負債÷自己資本

当第1四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度末に比べ3,794百万円増加し、142,989百万円となりました。主な増減は、現金及び預金の増加1,396百万円、受取手形及び売掛金の増加190百万円、商品及び製品の増加1,287百万円、有形固定資産の減少115百万円、無形固定資産の増加80百万円、投資有価証券の減少104百万円などによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ4,481百万円増加し、84,204百万円となりました。主な増減は、支払手形及び買掛金の増加1,687百万円、短期借入金の増加4,900百万円、未払法人税等の減少1,878百万円、賞与引当金の減少1,127百万円、長期借入金の減少90百万円などによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ687百万円減少し、58,784百万円となりました。主な増減は、資本剰余金の減少110百万円、利益剰余金の減少251百万円、非支配株主持分の減少505百万円などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年9月期の業績見通しにつきましては、売上高205,000百万円、EBITDA13,500百万円、営業利益8,500百万円、経常利益8,300百万円、親会社株主に帰属する当期利益4,000百万円を見込んでおり、2025年11月7日に公表いたしました連結業績予想から変更はございません。

上記の業績見通し等は、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断した予測であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。実際の業績は、様々な要因により業績見通しとは大きく異なる結果となりえることをご承知ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,916	24,313
受取手形及び売掛金	26,043	26,233
商品及び製品	10,355	11,642
仕掛品	3,702	3,851
原材料及び貯蔵品	235	214
その他	6,859	7,673
貸倒引当金	△73	△68
流動資産合計	70,038	73,859
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,265	10,174
機械装置及び運搬具（純額）	108	107
土地	4,835	4,836
建設仮勘定	25	31
その他（純額）	1,684	1,653
有形固定資産合計	16,918	16,803
無形固定資産		
のれん	9,628	9,591
その他	10,109	10,226
無形固定資産合計	19,738	19,818
投資その他の資産		
投資有価証券	15,410	15,306
その他	17,321	17,459
貸倒引当金	△234	△258
投資その他の資産合計	32,498	32,507
固定資産合計	69,155	69,129
資産合計	139,194	142,989

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,080	8,767
短期借入金	2,750	7,650
1年内償還予定の社債	—	30
1年内返済予定の長期借入金	6,828	6,713
未払法人税等	2,757	879
賞与引当金	2,726	1,598
その他	18,241	19,123
流動負債合計	40,384	44,762
固定負債		
社債	7,000	7,010
長期借入金	19,050	18,959
退職給付に係る負債	5,207	5,261
その他	8,080	8,210
固定負債合計	39,338	39,442
負債合計	79,722	84,204
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,817	19,817
資本剰余金	11,357	11,247
利益剰余金	21,127	20,876
自己株式	△3,029	△3,028
株主資本合計	49,273	48,912
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,581	1,719
繰延ヘッジ損益	1	△0
為替換算調整勘定	△342	△234
退職給付に係る調整累計額	911	845
その他の包括利益累計額合計	2,150	2,330
新株予約権	167	166
非支配株主持分	7,880	7,375
純資産合計	59,471	58,784
負債純資産合計	139,194	142,989

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)
売上高	45,941	48,716
売上原価	34,296	35,963
売上総利益	11,645	12,753
販売費及び一般管理費	10,997	11,550
営業利益	647	1,203
営業外収益		
受取利息	3	46
受取配当金	64	43
持分法による投資利益	—	16
その他	56	50
営業外収益合計	124	156
営業外費用		
支払利息	98	149
持分法による投資損失	65	—
その他	79	45
営業外費用合計	243	195
経常利益	528	1,164
特別利益		
固定資産売却益	173	0
段階取得に係る差益	480	—
その他	54	6
特別利益合計	708	6
特別損失		
固定資産除売却損	79	82
減損損失	7	5
投資有価証券売却損	19	16
投資有価証券評価損	—	169
その他	7	—
特別損失合計	113	273
税金等調整前四半期純利益	1,123	897
法人税等	363	416
四半期純利益	760	480
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△52	77
親会社株主に帰属する四半期純利益	813	403

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	760	480
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	391	136
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	△65	189
退職給付に係る調整額	△35	△65
持分法適用会社に対する持分相当額	△20	△3
その他の包括利益合計	271	257
四半期包括利益	1,031	737
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,023	582
非支配株主に係る四半期包括利益	7	154

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	767百万円	894百万円
のれんの償却額	310百万円	299百万円

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	教育分野	医療福祉 分野	計				
売上高							
外部顧客への売上高	23,963	21,147	45,111	830	45,941	—	45,941
セグメント間の内部 売上高又は振替高	66	19	85	1,904	1,989	△1,989	—
計	24,030	21,166	45,197	2,734	47,931	△1,989	45,941
セグメント利益	375	611	987	199	1,186	△538	647

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。

2 「セグメント利益」の調整額△538百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△538百万円
などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 「セグメント利益」の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	教育分野	医療福祉 分野	計				
売上高							
外部顧客への売上高	25,379	22,499	47,879	837	48,716	—	48,716
セグメント間の内部 売上高又は振替高	67	20	88	1,503	1,591	△1,591	—
計	25,447	22,520	47,967	2,341	50,308	△1,591	48,716
セグメント利益	826	658	1,485	83	1,568	△365	1,203

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。

2 「セグメント利益」の調整額△365百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△365百万円
などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3 「セグメント利益」の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、保育・幼児関連事業の連携の強化及び海外事業の拡大および展開加速を目的として、㈱学研ココファン・ナーサリーの報告セグメントを「医療福祉分野」から「教育分野」に変更し、DTP Education Solutions JSC、学研（香港）有限公司、アイ・シー・ネット㈱の報告セグメントを「その他」から「教育分野」に変更しております。なお、報告セグメント自体の変更はございません。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。